

花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく連結財務書類4表)

＜平成25年度＞

連結・総務省方式改訂モデル

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書

連結資金収支計算書



花巻市財務部財政課

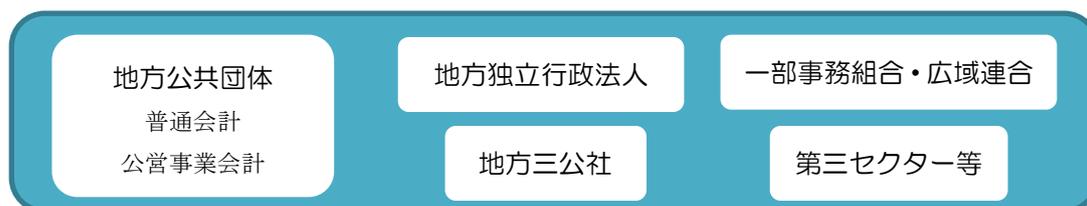
I 連結財務書類 4 表について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財務状況を表すために作成する書類のことです。連結財務書類の作成により、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響を把握することができます。

連結財務書類を作成するにあたっては、連結対象範囲内の会計間または団体間の出資金、繰出金、補助金、委託料等の内部取引について相殺消去等を行い調整しています。

【連結財務書類の対象範囲】



※ 本市においては、地方独立行政法人及び地方三公社の連結対象団体はありません。

2 連結対象団体等

(1) 地方公共団体

本市の普通会計及びすべての公営事業会計。

(2) 一部事務組合・広域連合

本市が加入している一部事務組合・広域連合。一部事務組合・広域連合には本市以外にも複数の団体が加入しているため、負担割合等に応じた比例連結を行っています。

(3) 第三セクター等

本市の出資比率が50%以上の場合は、連結対象となります。また、出資比率が50%未満の団体についても、役員の派遣や財政支援等から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には対象としています。

(花巻市 連結対象団体等一覧)

(1) 地方公共団体	(2) 一部事務組合・広域連合	(3) 第三セクター等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通会計 ・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 老人保健施設事業特別会計 ・ 公設地方卸売市場事業特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水等污水处理事業特別会計 ・ 上水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県市町村総合事務組合 ・ 岩手中部広域行政組合 ・ 北上地区広域行政組合 ・ 岩手県後期高齢者医療広域連合 ・ 岩手中部広域水道企業団 ・ 紫波、稗貫衛生処理組合(※) <p>(※)の団体は、財務書類未作成のため連結していません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人石鳥谷会 ・ (株)とうわ地域資源開発公社 ・ (財)花巻市体育協会 ・ (株)東和町総合サービス公社 ・ (株)早池峰観光 ・ (社)花巻農業振興公社 ・ (株)土澤まちづくり会社 ・ (社)花巻地域農業管理センター ・ (財)花巻国際交流協会 ・ 花巻市清掃(株) ・ (株)東和交通観光

3 連結財務書類の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）は、行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来の負担となる債務（地方債、第三セクター等長期借入金、引当金等）である「負債」と、これまでに負担した分の「純資産」から構成されています。

連結貸借対照表における平成 25 年度末の資産総額は約 3,213 億円、負債総額が約 1,121 億円、純資産が約 2,092 億円となっています。

貸借対照表
(資産の状況とその財源)

〔資産〕	〔負債〕
3,213億円	1,121億円
	〔純資産〕
	2,092億円

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスに係る受益者負担（経常収益）を表したもので、企業でいうと損益計算書に該当するものです。「経常行政コスト」と「経常収益」の差額が、「純経常行政コスト」となります。

連結行政コスト計算書における平成 25 年度末の経常行政コストは約 705 億円であり、その対価である経常収益は約 226 億円で、経常行政コストから経常収益を控除した純経常行政コストは、約 479 億円となっています。

行政コスト計算書
(1年間の行政サービスのコスト)

〔経常行政コスト〕	—	〔経常収益〕	=	〔純経常行政コスト〕
705億円		226億円		479億円

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の各項目が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

連結純資産変動計算書では平成25年度に純資産残高が約39億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産が増加しました。

純資産変動計算書

(1年間の純資産の動き)

〔期首純資産 残高〕	－	〔純経常行政 コスト〕	＋	〔一般財源、補助 金等受入ほか〕	＝	〔期末純資産 残高〕
2,053億円		479億円		518億円		2,092億円

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表したもので、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

連結資金収支計算書のうち、経常的収支の部は約110億円のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては約21億円のマイナス、投資・財務的収支の部では約79億円のマイナスとなっています。

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債・借入金等の返済を行っていることがわかります。

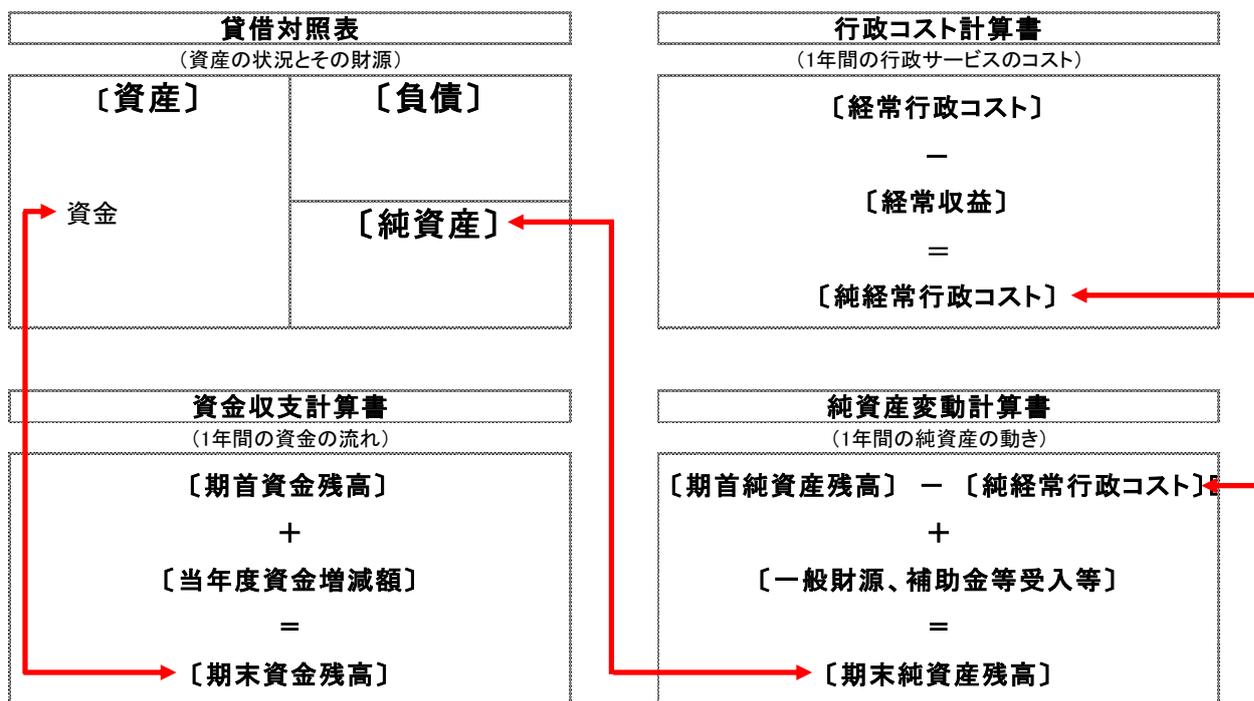
平成25年度は、経常的収支の部のプラス分が公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部のマイナス分の合計を上回ったため、約10億円の資金が増加しました。

資金収支計算書

(1年間の資金の流れ)

〔期首資金残高〕	＋	〔当年度資金増減額〕	＝	〔期末資金残高〕
140億円		10億円		150億円

4 財務書類4表の相互関係(総務省方式改訂モデル)



[注]

- ① 貸借対照表の資産のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

5 連結財務書類からわかること

市は、自らが行う行政サービスのほかに、他の自治体と共同で設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えん）している第三セクター等と連携して行政サービスを実施しています。

市の財務書類とこれらの団体を連結させた場合の財務書類とを比較することで、連結対象団体の市に与える影響度を把握することができます。

市と、市に連結対象団体を連結させた場合の財務書類の比較

		市全体(千円) (A)	連結(千円) (B)	差引(千円) (B-A)	連単倍率 (B/A)
貸借 対照表	資産合計	308,319,871	321,301,978	12,982,107	1.04
	負債合計	109,434,098	112,139,995	2,705,897	1.02
	純資産合計	198,885,773	209,161,983	10,276,210	1.05
行政コスト 計算書	経常行政コスト	56,593,448	70,552,585	13,959,137	1.25
	経常収益	13,469,563	22,622,896	9,153,333	1.68
	純経常行政コスト	43,123,885	47,929,689	4,805,804	1.11
純資産変動 計算書	期首純資産残高	195,996,391	205,308,912	9,312,521	1.05
	期末純資産残高	198,885,775	209,161,983	10,276,208	1.05
資金収支 計算書	期首資金残高	11,561,793	14,030,781	2,468,988	1.21
	期末資金残高	12,867,648	15,032,724	2,165,076	1.17

(注1)「市全体」は、普通会計にすべての公営事業会計を加えた上で、相殺消去等により調整を行っています。

(注2)「連結」は、「市全体」に一部事務組合・広域連合と第三セクター等を加えた上で、相殺消去等による調整を行っています。

(注3)「連単倍率」は、「連結」が「市全体」に対して何倍の規模になっているかを表しています。

市全体の資産合計が約3,083億円に対し、連結では約3,213億円となり、連結の市全体に対する規模を示す連単倍率は1.04倍となっています。連結団体は市全体の4%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計は市全体が約1,094億円に対し、連結では約1,121億円と1.02倍に、純資産合計については、市全体が約1,989億円に対し、連結では約2,092億円と1.05倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものと同率となっています。このことから、本市においては、連結後も良好な財政状況であることがわかります。

なお、行政コスト計算書及び資金収支計算書の各数値が大きくなっていることから、連結対象団体においても行政サービスに関わる多くの業務を行っていることがわかります。

6 連結財務書類4表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	154,939,263		①普通会計地方債	49,282,564	
②教育	48,735,304		②公営事業地方債	44,067,810	
③福祉	4,314,295		地方公共団体計	93,350,374	
④環境衛生	32,959,801		(2) 関係団体		
⑤産業振興	41,171,770		①一部事務組合・広域連合地方債	1,522,876	
⑥消防	2,766,269		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	12,057,169		③第三セクター等長期借入金	329,018	
⑧収益事業	0		関係団体計	1,851,894	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	121,589	
有形固定資産計	296,943,871		(4) 引当金	7,922,259	
(2) 無形固定資産	173,324		(うち退職手当等引当金)	7,904,443	
(3) 売却可能資産	748,425		(うちその他の引当金)	17,816	
公共資産合計	297,865,620		(5) その他	62,252	
2 投資等			固定負債合計	103,308,368	
(1) 投資及び出資金	831,623		2 流動負債		
(2) 貸付金	563,965		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	4,983,404		①地方公共団体	7,918,598	
(4) 長期延滞債権	1,062,389		②関係団体	0	
(5) その他	98,800		翌年度償還予定額計	7,918,598	
(6) 回収不能見込額	△ 392,871		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計	7,147,310		(3) 未払金	373,349	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	15,032,724		(5) 賞与引当金	388,525	
(2) 未収金	1,291,368		(6) その他	151,155	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	8,831,627	
(4) その他	104,340		負債合計	112,139,995	
(5) 回収不能見込額	△ 139,384		純資産合計	209,161,983	
流動資産合計	16,289,048		負債及び純資産合計	321,301,978	
4 繰延勘定	0				
資産合計	321,301,978				

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
[資産の部]						
1 公共資産	191,021,205	97,380,898	7,683,458	1,780,059		297,865,620
2 投資等	12,059,523	828,697	206,611	446,795	△ 6,394,316	7,147,310
3 流動資産	9,926,735	3,497,129	1,640,784	1,224,400		16,289,048
4 繰延勘定						
資産合計	213,007,463	101,706,724	9,530,853	3,451,254	△ 6,394,316	321,301,978
[負債の部]						
1 固定負債	56,546,530	44,633,174	1,573,093	555,571		103,308,368
2 流動負債	5,733,153	2,521,241	457,413	119,820		8,831,627
負債合計	62,279,683	47,154,415	2,030,506	675,391		112,139,995
[純資産の部]						
純資産合計	150,727,780	54,552,309	7,500,347	2,775,863	△ 6,394,316	209,161,983
負債・純資産合計	213,007,463	101,706,724	9,530,853	3,451,254	△ 6,394,316	321,301,978

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,172,439	11.6%	485,344	1,301,600	1,403,957	703,010	595,597	1,001,033	2,392,396	289,502		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	322,338	0.5%	△ 609	125,140	63,051	37,023	△ 21,430	72,723	△ 24,673	71,113		0	
	(3)賞与引当金繰入額	388,525	0.6%	22,094	67,370	66,424	28,383	27,071	58,487	103,233	15,463		0	
	小計	8,883,302	12.6%	506,829	1,494,110	1,533,432	768,416	601,238	1,132,243	2,470,956	376,078		0	
2	(1)物件費	7,679,088	10.9%	521,542	1,530,103	1,091,893	2,053,970	1,035,793	189,427	1,233,383	22,769		208	
	(2)維持補修費	1,274,433	1.8%	832,017	92,810	15,587	198,342	80,589	24,923	30,165	0			
	(3)減価償却費	9,218,653	13.1%	3,967,378	1,363,658	204,833	1,285,258	1,854,450	171,100	371,976	0			
	小計	18,172,174	25.8%	5,320,937	2,986,571	1,312,313	3,537,570	2,970,832	385,450	1,635,524	22,769	0	208	
3	(1)社会保障給付	34,053,505	48.3%		110,671	33,939,655	3,179							
	(2)補助金等	6,302,537	8.9%	527,448	136,199	3,267,903	537,889	1,354,740	45,983	424,016	8,359		0	
	(3)他会計等への支出額	41,995	0.1%	0	0	18,006	99,725	△ 75,736	0	0	0		0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	440,349	0.6%	3,960	9,530	284,231	23,222	110,767	8,639	0	0		0	
	小計	40,838,386	57.9%	531,408	256,400	37,509,795	664,015	1,389,771	54,622	424,016	8,359		0	
4	(1)支払利息	1,754,375	2.5%								1,754,375			
	(2)回収不能見込計上額	126,115	0.2%									126,115		
	(3)その他行政コスト	778,233	1.1%	500	746	360,473	4,877	411,637	0	0	0		0	
	小計	2,658,723	3.8%	500	746	360,473	4,877	411,637	0	0	1,754,375	126,115	0	
経常行政コスト a				6,359,674	4,737,827	40,716,013	4,974,878	5,373,478	1,572,315	4,530,496	407,206	1,754,375	126,115	208
(構成比率)				9.0%	6.7%	57.7%	7.1%	7.6%	2.2%	6.4%	0.6%	2.5%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	994,994		110,071	116,140	151,818	251,657	83,430	2,332	67,796	0	0	0	211,750	
2	分担金・負担金・寄附金	12,303,889		104,771	5,030	11,916,765	△ 57,885	109,890	0	13,703	0	0	0	211,615	
3	保険料	4,328,874				4,328,874									
4	事業収益	4,702,464		776,007	△ 4,623	852,074	2,509,384	569,622	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	292,675		17,239	12,383	94,242	31,028	137,783	0	0	0		0		
経常収益合計 b		22,622,896		1,008,088	128,930	17,343,773	2,734,184	900,725	2,332	81,499	0	0	0	423,365	
b/a		32.1%		15.9%	2.7%	42.6%	55.0%	16.8%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		47,929,689		5,351,586	4,608,897	23,372,240	2,240,694	4,472,753	1,569,983	4,448,997	407,206	1,754,375	126,115	208	△ 423,365

(連結対象別内訳)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)	
1	(1)人件費	6,537,635	567,291	163,156	904,357	8,172,439	
	(2)退職手当等引当金繰入等	336,107	△ 26,567	8,875	3,923	322,338	
	(3)賞与引当金繰入額	359,299	27,353	1,873		388,525	
	小計	7,233,041	568,077	173,904	908,280	0	8,883,302
2	(1)物件費	5,658,647	1,755,840	292,712	587,777	△ 615,888	7,679,088
	(2)維持補修費	1,053,281	157,244	44,059	19,849		1,274,433
	(3)減価償却費	5,842,720	2,993,695	247,434	134,804		9,218,653
	小計	12,554,648	4,906,779	584,205	742,430	△ 615,888	18,172,174
3	(1)社会保障給付	7,523,652	15,395,269	11,134,584			34,053,505
	(2)補助金等	3,287,494	5,035,576	30,716	29,820	△ 2,081,069	6,302,537
	(3)他会計等への支出額	5,279,945				△ 5,237,950	41,995
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	440,349					440,349
	小計	16,531,440	20,430,845	11,165,300	29,820	△ 7,319,019	40,838,386
4	(1)支払利息	681,624	1,037,193	31,664	4,447	△ 553	1,754,375
	(2)回収不能見込計上額	35,052	90,847		216		126,115
	(3)その他行政コスト	318,362	141,000	212,369	106,502		778,233
	小計	1,035,038	1,269,040	244,033	111,165	△ 553	2,658,723
経常行政コスト a	37,354,167	27,174,741	12,167,442	1,791,695	△ 7,935,460	70,552,585	

【経常収益】

1 使用料・手数料	975,955		19,039			994,994
2 分担金・負担金・寄附金	497,284	7,119,173	6,688,127	16,821	△ 2,017,516	12,303,889
3 保険料		4,328,874				4,328,874
4 事業収益		3,161,376	501,490	1,655,486	△ 615,888	4,702,464
5 その他特定行政サービス収入		94,121	15,206	247,454	△ 64,106	292,675
6 他会計補助金等		5,228,240	9,710		△ 5,237,950	0
経常収益合計 b	1,473,239	19,931,784	7,233,572	1,919,761	△ 7,935,460	22,622,896
(差引)純経常行政コスト a-b	35,880,928	7,242,957	4,933,870	△ 128,066	0	47,929,689

連結純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	205,308,912
純経常行政コスト	△ 47,929,689
一般財源	
地方税	11,011,141
地方交付税	16,642,915
その他行政コスト充当財源	3,088,613
補助金等受入	25,954,519
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 280,576
公共資産除売却損益	△ 19,885
投資損失	△ 102,379
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	△ 7,217,218
資産評価替えによる変動額	9,280
無償受贈資産受入	1,424,676
その他	1,271,674
期末純資産残高	209,161,983

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
期首純資産残高	147,701,814	54,227,799	6,657,940	2,654,581	△ 5,933,222	205,308,912
純経常行政コスト	△ 35,880,928	△ 7,242,957	△ 4,933,870	128,066		△ 47,929,689
一般財源						
地方税	11,011,141					11,011,141
地方交付税	16,642,915					16,642,915
その他行政コスト充当財源	3,088,357		256			3,088,613
補助金等受入	8,543,653	11,990,769	5,420,097			25,954,519
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 280,576					△ 280,576
公共資産除売却損益	△ 83	△ 2,692	△ 8,000	△ 9,110		△ 19,885
投資損失	△ 102,379					△ 102,379
収益事業純損失						0
出資の受入・新規設立		△ 7,176,108	419,984		△ 461,094	△ 7,217,218
資産評価替えによる変動額	3,866			5,414		9,280
無償受贈資産受入		1,424,676				1,424,676
その他		1,330,824	△ 56,062	△ 3,088		1,271,674
期末純資産残高	150,727,780	54,552,311	7,500,345	2,775,863	△ 6,394,316	209,161,983

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,559,329
物件費	8,445,015
社会保障給付	34,053,505
補助金等	6,301,984
支払利息	1,745,874
他会計への事務費等充当財源繰出支	170
その他支出	2,058,154
支出合計	62,164,031
地方税	11,013,004
地方交付税	16,642,915
国県補助金等	19,135,962
使用料・手数料	866,626
分担金・負担金・寄附金	11,818,153
保険料	4,318,763
事業収入	4,652,219
諸収入	422,427
地方債発行額	2,007,100
長期借入金借入額	△ 100
短期借入金増加額	0
基金取崩額	127,665
他会計補助金等	0
その他収入	2,145,405
収入合計	73,150,139
経常的収支額	10,986,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,057,894
公共資産整備補助金等支出	440,349
他会計への建設費充当財源繰出支	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	106,118
支出合計	7,604,361
国県補助金等	2,188,624
地方債発行額	2,561,942
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,743
他会計補助金等	291,776
その他収入	501,264
収入合計	5,545,349
公共資産整備収支額	△ 2,059,012

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,604
貸付金	679,569
基金積立額	1,183,463
定額運用基金への繰出支	2,156
他会計への公債費充当財源繰出支	33,682
地方債償還額	8,994,353
長期借入金返済額	62,277
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	20,408
支出合計	10,985,512
国県補助金等	10,367
貸付金回収額	739,906
基金取崩額	21,325
地方債発行額	1,980,433
長期借入金借入額	14,960
公共資産等売却収入	28,130
収益事業純収入	0
他会計補助金等	102,237
その他収入	165,521
収入合計	3,062,879
投資・財務的収支額	△ 7,922,633

翌年度繰上充入金増減額	10,774
当年度資金増減額	1,015,237
期首資金残高	14,030,781
経費負担割合変更に伴う差額	△ 13,294
期末資金残高	15,032,724

(連結対象別内訳)

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	第三セクター等	相殺消去等	連結(純計)
1 経常的収支の部						
人件費	7,822,240	653,820	174,989	908,280		9,559,329
物件費	5,658,647	2,391,738	309,573	700,945	△ 615,888	8,445,015
社会保障給付	7,523,652	15,395,269	11,134,584			34,053,505
補助金等	3,287,494	5,035,576	30,716	29,820	△ 2,081,622	6,301,984
支払利息	672,570	1,037,193	31,664	4,447		1,745,874
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,229,532				△ 3,229,362	170
その他支出	1,333,857	318,290	271,271	134,736		2,058,154
支 出 合 計	29,527,992	24,831,886	11,952,797	1,778,228	△ 5,926,872	62,164,031
地方税	11,013,004					11,013,004
地方交付税	16,642,915					16,642,915
国県補助金等	7,462,284	6,666,811	5,006,867			19,135,962
使用料・手数料	847,791		18,835			866,626
分担金・負担金・寄附金	498,102	7,025,269	6,688,128	16,821	△ 2,410,167	11,818,153
保険料		4,318,763				4,318,763
事業収入		3,371,617	224,802	1,665,810	△ 610,010	4,652,219
諸収入	350,863	55,163	15,603	798		422,427
地方債発行額	2,007,100					2,007,100
長期借入金借入額				△ 100		△ 100
短期借入金増加額						0
基金取崩額	39,895		87,770			127,665
他会計補助金等		3,928,761	9,710		△ 3,938,471	0
その他収入	2,065,083	38,958	329	111,019	△ 69,984	2,145,405
収 入 合 計	40,927,037	25,405,342	12,052,044	1,794,348	△ 7,028,632	73,150,139
経 常 的 収 支 額	11,399,045	573,456	99,247	16,120	△ 1,101,760	10,986,108
2 公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	3,398,275	2,258,229	1,401,390			7,057,894
公共資産整備補助金等支出	440,349					440,349
他会計への建設費充当財源繰出支出	517,580				△ 517,580	0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出				106,118		106,118
支 出 合 計	4,356,204	2,258,229	1,401,390	106,118	△ 517,580	7,604,361
国県補助金等	1,071,002	689,732	427,890			2,188,624
地方債発行額	830,100	1,127,700	604,142			2,561,942
長期借入金借入額						0
基金取崩額	1,743					1,743
他会計補助金等		377,026	39,679		△ 124,929	291,776
その他収入	93,261	127,475	267,294	13,234		501,264
収 入 合 計	1,996,106	2,321,933	1,339,005	13,234	△ 124,929	5,545,349
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,360,098	63,704	△ 62,385	△ 92,884	392,651	△ 2,059,012
3 投資・財務的収支の部						
投資及び出資金				9,604		9,604
貸付金	680,000			△ 431		679,569
基金積立額	1,099,198	68,138	1,185	14,942		1,183,463
定額運用基金への繰出支出	2,156					2,156
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,993,927				△ 1,960,245	33,682
地方債償還額	5,399,762	3,208,215	386,376			8,994,353
長期借入金返済額				62,277		62,277
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出				20,408		20,408
支 出 合 計	9,175,043	3,276,353	387,561	106,800	△ 1,960,245	10,985,512
国県補助金等	10,367					10,367
貸付金回収額	739,906					739,906
基金取崩額				21,325		21,325
地方債発行額	670,300	1,232,500	77,633			1,980,433
長期借入金借入額				14,960		14,960
公共資産等売却収入	28,058		2	70		28,130
収益事業純収入						0
他会計補助金等			102,237			102,237
その他収入	148,877	1,251,136		16,644	△ 1,251,136	165,521
収 入 合 計	1,597,508	2,483,636	179,872	52,999	△ 1,251,136	3,062,879
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 7,577,535	△ 792,717	△ 207,689	△ 53,801	709,109	△ 7,922,633
翌年度繰上充用金増減額			10,774			10,774
当年度資金増減額	1,461,412	△ 155,557	△ 160,053	△ 130,565	0	1,015,237
期首資金残高	8,332,826	3,228,967	1,357,171	1,111,817		14,030,781
経費負担割合変更に伴う差額			△ 13,294			△ 13,294
期末資金残高	9,794,238	3,073,410	1,183,824	981,252	0	15,032,724